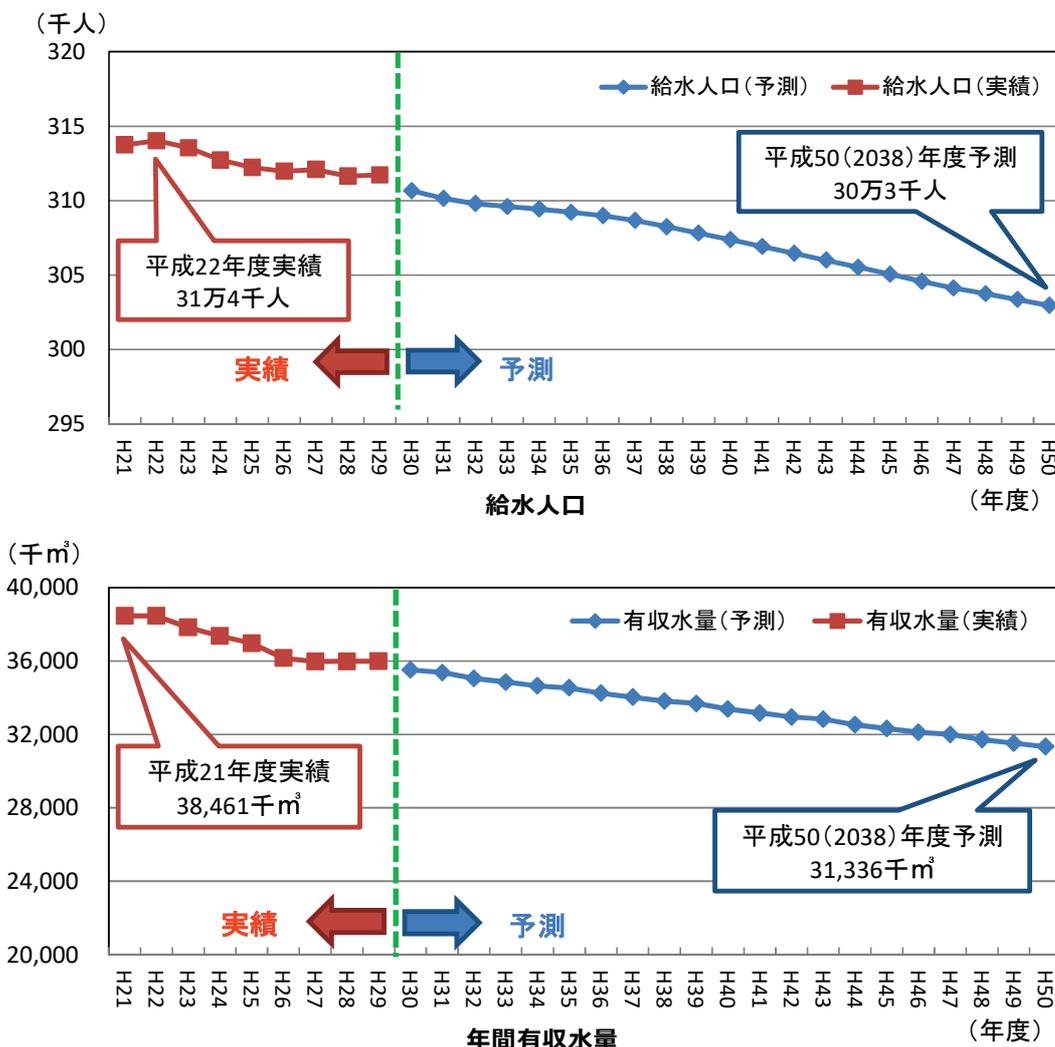


## 第4章 今後の事業環境

### 1. 人口減少による水需要の減少

本市の給水人口は、平成22年度をピークに減少傾向を示しており、近年は横ばいに推移しています。一方で、本市の人口は、「四日市市人口ビジョン（平成28年3月31日）」による人口推計では、今後、減少していくと予測されています。この人口推計に基づき、今後の給水人口を予測すると、平成50（2038）年度では30万3千人に減少する見込みです。

有収水量についても、給水人口と同様に減少傾向を示しており、近年は横ばいに推移しています。今後の水需要においても、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及などから、減少していくものと予測されます。このような水需要の増加が見込めない状況においても、安定給水を維持し、事業を効率的かつ効果的に行っていくため、中長期的な見通しに基づく計画的な取り組みが求められています。

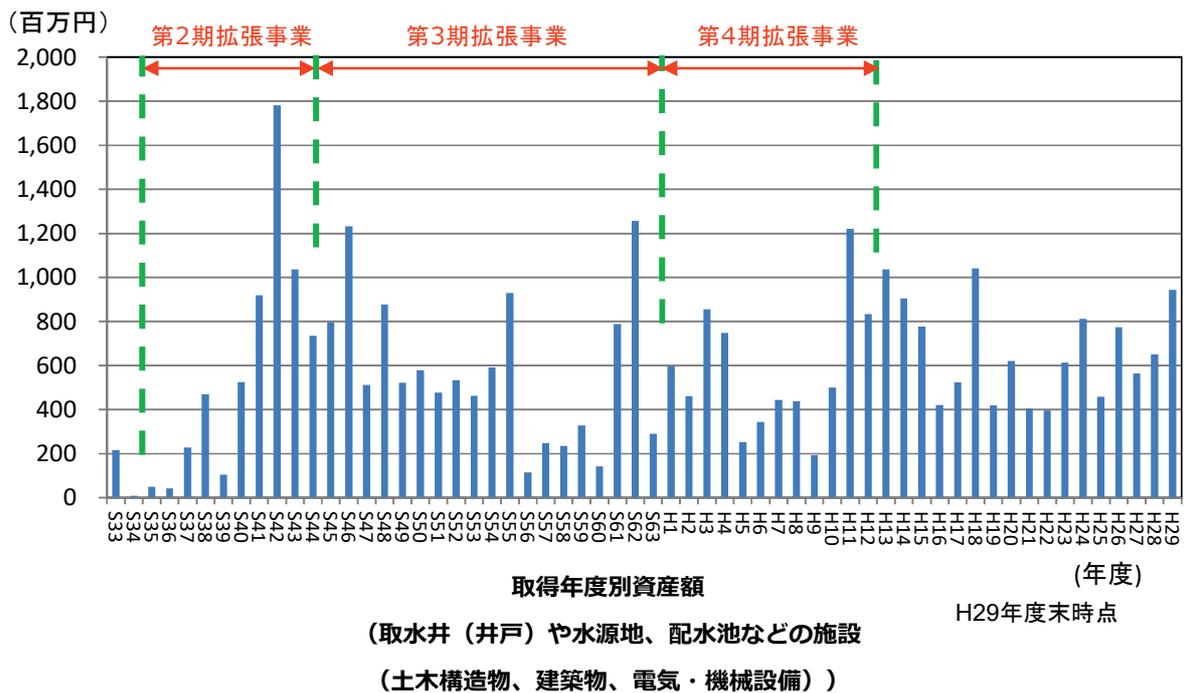


## 2. 水道施設の老朽化と増大する更新需要

### (1) 施設の老朽化

本市が保有する施設は、平成 29 年度末時点で、取水井（井戸）22 箇所、水源地 5 箇所、配水池 15 箇所になります。本市では、石油コンビナートの立地など市勢の発展と市民生活の向上による水需要の増加に対応するため、第 2 期拡張事業（昭和 35～45 年）や第 3 期拡張事業（昭和 44～平成元年）を中心に、取水井（井戸）や水源地、配水池の整備を急速に進めてきました。

これまでも老朽化した施設の更新を進めてきましたが、今後は、人口減少などに伴い水需要の増加が見込まれないことから、現状を維持した規模での単純な施設の更新は、将来的には施設利用率が低下するなど事業効率を悪化させるため、適正な施設規模となるよう縮小などの見直しを図りながら、更新を進めていくことが重要となります。

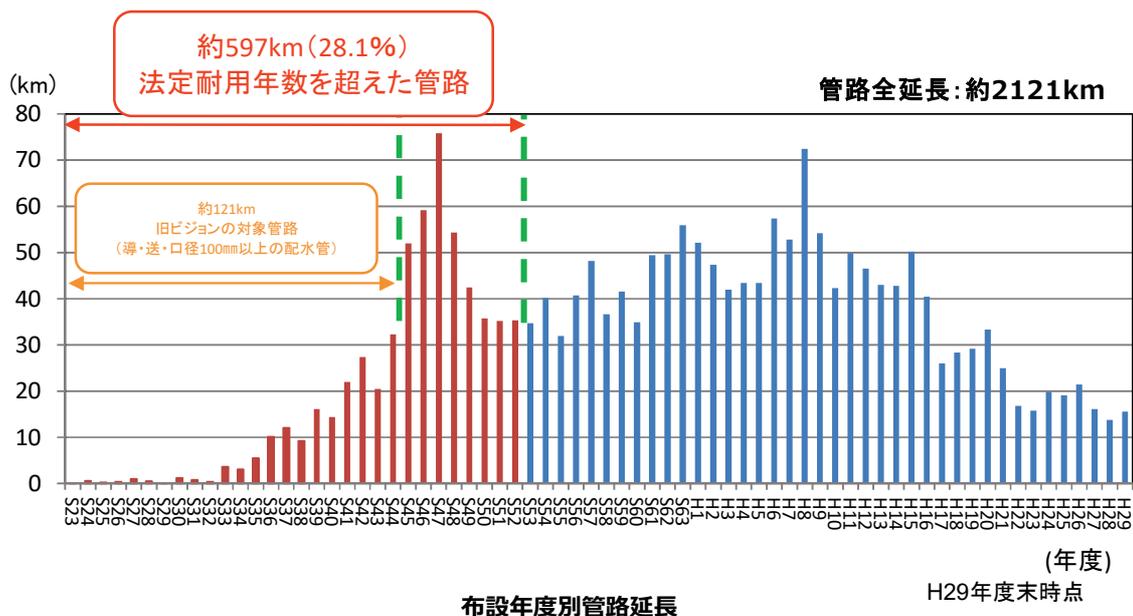


## (2) 管路の老朽化

本市が保有する管路は、施設の拡張事業に合わせて急速に整備を進め、平成 29 年度末時点で約 2,121km になります。平成 29 年度末時点で法定耐用年数である 40 年を経過した管路の延長は、約 597km であり、その割合を表す老朽管率は 28.1%で、全国平均 14.8%（平成 28 年度末）と比較すると老朽化した管路が多い状況です。

これまでも、旧ビジョンにおいて、昭和 44 年以前までに布設された導水管・送水管・口径 100 mm以上の配水管を対象（平成 29 年度末時点：残り約 121 km）に、平成 40（2028）年度までに更新する計画で事業を進めています。

今後、給水収益の増加が見込めないものの、管路の更新需要が大幅に増大することが見込まれるため、中長期的な視点に立ち、効率的かつ計画的に更新を進めていく必要があります。また、ポリエチレンスリーブによる管外面の保護により、長寿命化を図るとともに、耐用年数のより長い管種を採用していく必要があります。



### 3. 人材確保と技術継承

本市では、平成10年度から行財政改革に着手し、経営改革に取り組んできました。その結果、水道事業に携わる職員数の推移は、平成29年度には平成10年度から86人減の103人まで減少しています。このことにより、平成29年度末時点における職員の年齢構成は、40歳以上50歳未満が全体の半数程度を占めている一方で、40歳未満は全体の約21%の割合です。今後、水道施設の更新需要が増大するなか、水道事業を支えてきたベテラン職員の退職を迎えることから、人材を確保しつつ技術やノウハウを次世代の職員に確実に継承するための取り組みが重要となります。

一方、水道事業は、様々な民間企業や関係団体にも支えられています。今後も水道の技術力を維持・向上させるためには、このような企業や団体との連携を図ることが重要です。

また、人材の確保と技術力の継承は、全国の水道事業体においても共通の課題となっています。このため、県内外の水道事業体との情報共有を図り、人材の確保や技術力の継承、水道事業の広域化などの事業体間の連携の取り組みについて、継続的に検討していく必要があります。

